



保育所じゃ博士、小学校では白紙。(赤名小学校の新入生／4月10日)

平成24年3月定例会終わる

■ 平成24年度 一般会計予算を可決	01～02
■ 議会活動報告	02
■ 一般質問に6人が登壇	03～08
■ 議会と中山間研究センターとの意見交換会	08
■ 採決の結果	09
■ 常任委員会報告	11～12
■ 研修報告 ■ 議会運営委員会報告	13～14
■ 明日を拓く(町の産業を担う人々)	15

陳 情

「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を求める意見書採択に関する陳情

（陳情者）雲南市三刀屋町古城45－6
雲南地域家族会連合会
会長 青山友行
（審査委員会）総務厚生常任委員会
（審査結果）採 択

島根原発をなくし、再生可能エネルギーへの転換を求める陳情

（陳情者）松江市母衣町55－2
原発ゼロをめざす島根の会
代表 舟木健治
（審査委員会）総務厚生常任委員会
（審査結果）継続審査
※採択された陳情は、本会議で意見書を決議し、関係機関へ送付しました。

意 見 書

「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を求める意見書

厚生労働省は平成20年度から21年度にかけて、今後の精神保健医療福祉の望まれる施策を報告した。

この報告をもとに、こころの健康政策構想会議は平成22年5月、「こころの健康政策についての提言書」を厚生労働大臣に提出し、こころの健康について保障する「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を強く求めている。

政府及び国会におかれては、国民のこころの健康増進を図るため、この基本法を早急に制定するよう強く要望する。

平成24年度一般会計・特別会計・病院事業会計の総額は

93億4,630万円

各 会 計	予 算 総 額
一 般 会 計	66億2,473万円
国民健康保険事業	8億2,264万円
後期高齢者医療事業	1億7,020万円
介護保険サービス事業	3,388万円
簡易水道事業	2億1,514万円
下水道事業	4億2,760万円
住宅新築資金等貸付事業	117万円
飯 南 町 病 院 事 業	10億5,094万円

- 議 会 全 員 協 議 会 の 議 題
- ＜1月16日（月）＞
①企業進出について
②除雪費の執行状況について
- ＜2月3日（金）＞
①下水道事業の料金改定について
②頓原小学校雪害被害最終報告について
- ＜3月1日（木）＞
①国民健康保険事業特別会計について
②放射線セシウムに汚染された堆肥の処理について
③中期財政計画について
④保育所業務委託について
⑤下水道料金及び水道料金について
⑥神戸川工業用水道事業について
⑦医師の異動について
- ＜3月19日（月）＞
①島根県後期高齢者医療保険の保険料率等改定について
②雲南地域第5期介護保険事業計画概要について
③農道保全対策事業（広域農道関連事業）について

平成24年度
一般会計予算を可決

議会活動報告（1月～3月）

1 月

- 6日 議会広報編集委員会：一般質問要約
8日 飯南町消防団出初め式
12日 議会広報編集委員会：委員会報告、紙面校正
16日 議会全員協議会
23日 議会運営委員会視察研修（邑南町）
24日 教育経済常任委員会視察研修（鳥取県湯梨浜町）
27日 島根県中山間地域研究センターとの意見交換会

2 月

- 3日 臨時議会
議会全員協議会
9日 総務厚生常任委員会
13～15日 教育経済常任委員会視察研修（和歌山県北山村、橋本市）
15～17日 総務厚生常任委員会視察研修（東京都、栃木県那須塩原市）
23日 教育経済常任委員会
24日 雲南広域連合議会2月定例会

3 月

- 1日 議会全員協議会
2日 議会運営委員会：3月定例会提出議案、日程外の協議
5日 3月定例議会：本会議、町長所信表明、提出議案の説明
6日 ：本会議、提出議案の説明、質疑
9日 ：本会議、一般質問
12日 ：委員会審査
13日 ：委員会審査
14日 ：委員会審査
15日 ：委員会審査
16日 ：委員会審査
19日 ：委員会審査
議会全員協議会
3月定例議会：本会議、討論、採決
27日 雲南広域連合議会臨時会、雲南市飯南町事務組合議会定例会
28日 議会広報編集委員会：一般質問要約

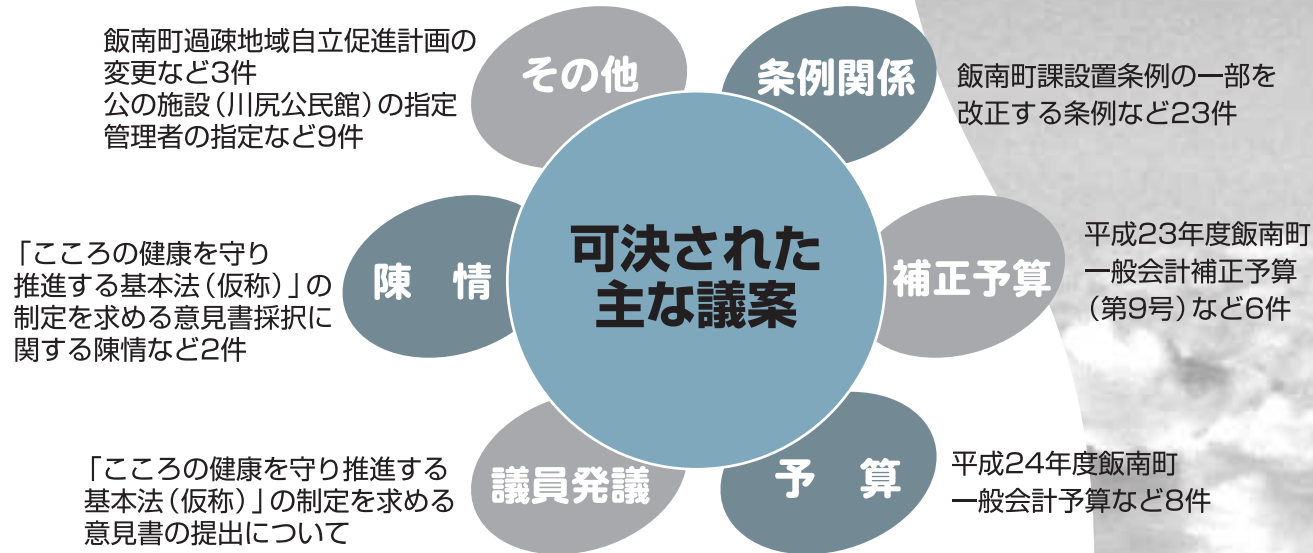


平成24年 3月定例会終わる

3月定例会は、3月5日から3月19日までの15日間の日程で開きました。

政府は税と社会保障費の一体改革を唱え、消費税増税に前のめりです。さらに後期高齢者医療保険の見直し、また、介護保険料・国保料・下水道料金も値上げすることで町民生活への影響が懸念されますが、可決しました。

飯南高校活性化にかかわる分野を教育委員会から企画財政課へ担当替えすること、また、産業振興課は従来通り事業の範囲が広すぎることなど、2つの常任委員会で熟の入った審査を行いました。



2月21日に開催された、島根県町村議会議長会定期総会において、小野覚議員、難波俊司議員、伊藤好晴議員が、15年以上にわたる議員活動に対し、全国町村議会議長会から表彰を受けました。

自治功労者表彰受賞



汚染堆肥処理方針は

A 国の方針を基本に決定



瀧尻行雄議員

セシウム汚染堆肥の基
本処理方針が二転三転し
たため、町民の行政不信
が増大した。

県・一市二町・頓原酪
農協・JA雲南を中心
にした対策会議が非公開で
重ねられたが、内容が公
表されないため、町民は
不安に思っている。せめ
て関係した地域には、心
ある説明を行うべきだ。

山碕英樹町長

放射能汚染堆肥の処理
については町民の皆様
に御心配をかけ、申し訳
なく思っている。

町としては、国の方針
をもとに処理方法を決め
ることにしており、現在
詰めを行っている。
一定の方向付けを行っ
てから説明したい



地元への説明会

※町は、畜産廃棄物処理法を根拠にJA雲南に対し一時保管を求めることに決定した。瀧尻議員の一般質問の当日より、関係自治会へ処理について説明会を開始している。

町政を問う 一般質問

3月定例会

脱原発の推進を

A 縮小の方向を望む



伊藤好晴議員

東日本大震災による福
島原発事故が起きてから
間もなく1年経過するが、
政府と原子力業界は重大
事故への備えをしていな
かった。

定期点検中の島根原発
がすべて停止しても停電
が起きる可能性はない。
本町として脱原発の方向
を明らかにすべきと考
えるがどうか。

山碕英樹町長

原発については、穏
やかに縮小の方向を進める
ことができればいいと思
っている。

本町としては、今後は
緑の分権改革などを通じ
て、太陽光や木質バイオ
マスなどの既存エネルギー
を活用するための検討
をしていく。

農業後継者育成急げ 各種制度活用し対応

瀧尻議員

農業後継者育成を本
気で取り組まなければい
けない。本町農業の最前線
は60歳以上の方々であり、
10年・20年先を考えた方
向づけが急務だ。

農業青年育成方法を再
検証し、本町の将来につ
なげたいがどうか。

山碕町長

本町の農業後継者を育
てる研修パターンは、こ
れまで各種あった。

本町では平成22年度に
農林業定住研修制度を設
け、Uイーターン者の就農
研修に努力している。

国は、平成24年度から
青年新規就農者を2万人
定着させる総合的支援事
業を実施する。

県やJAと連携し、ま
た地域資源情報バンク制
度なども十分活用して、
農業後継者育成に努める。



後期高齢者医療保険制度の廃止を 今後の動きをみる

A 今後の動きをみる

伊藤議員

後期高齢者医療保険制
度について保険料の見直
しがあり、平均保険料が
4月から引き上げられる。

私は、同制度は廃止す
べきと考えているし、消
費増税と社会保障費削
減という「一体改革」は
撤回させるべきだと思う
が。

山碕町長

待ったなしで廃止せよ
という発言だが、この制
度を廃止をすれば、今後
新たな不公平感が予想さ
れることや、システム整
備に多額の費用を要する
など、さまざまな問題を
抱えている。

今後、議論の推移をみ
る中で、国に対して必要
な要望を行う。

戸別所得補償制度の維持を A 体制維持できる制度を求める

伊藤議員

民主党政権がマニフェ
ストの内容を次々と投げ
捨てる中で、農業者の戸
別所得補償制度はかうう
じて残っているが、民主
・公明の3党は見直
し協議に入る動きだ。

このまま進めば、本町
における農家経営は成り
立たなくなってしまうが、

山碕町長

規模拡大に限度がある
本町は、農業イコール集
落維持活動という側面も
あり、農家切り捨てや人
口の流出につながっては
ならない。

見直しにあたっては、
中山間地域の農業・農村
体制が維持できる制度と
して進化していくよう、
国に求めていく。



農業青年研修風景

修学旅行を海外へ A 今後の参考に

瀧尻議員

中学生を海外へ修学旅
行に行かせることはでき
ないのか。感受性の強い
時に大陸等を見聞させる
ことは、大きな世界観や
人生観が確立され、より
大志を抱かせて夢と希望
を与えるがどうか。

併せて、新たに就任し
た教育委員長の教育観を
問う。

安部 巨 教育長

修学旅行は平和学習を
中心として、小学生は広
島、中学生を沖縄として
いる。

本町は「小中学校管理
規則」を定めており、海



赤来&頓原中学校合同での修学旅行

柔道授業は安全か A 安全性を最優先に

伊藤議員

平成24年度から体育の
授業に武道・ダンスを取
り入れることになった。
頓原中学校が柔道、赤
来中学校が剣道を選択し
たが、柔道の安全性が問
われている。

本町ではどのようにし
て子どもたちの安全を図
ろうとしているのか。

安部 巨 教育長

数年前から柔道や剣道
を体育の授業で取り組ん
できている。

24年度以降は各学年8
時間ということで、ほぼ
2学期に集中して行うと
聞いているが、生徒の安
全性を最優先に考えるよ
う指示をしている。



保育所に教育を

A こども園をめざす



石原敏郎議員

平成24年度から本町運営の保育所を社会福祉協議会に業務委託することになるが、そのメリットを再確認する。

山崎英樹町長

メリットは、

1、経費抑制により、将来的に安定・良好な運営ができる。

2、役場職員削減を至上命題としている中、社協による正規職員雇用によって保育体制の充実が図られる。

石原議員

政府は、幼稚園と保育所両方の機能をあわせ持った、総合こども園構想を公表した。

本町でも、業務委託のメリットを活かし「よこみね式教育法」などを参考にした幼児教育を保育所に取り入れ、こども園をめざすべきだ。

また、町と社協の保育士待遇差異を解消しないままでの業務委託は本来の姿ではない。今後どのように対処する考えか。

山崎町長

幼児期は人間形成の基礎を養う大切な時期であり、こども園構想に向かつていくべきだと思う。社協の業務が安定してくると、そうした新たなお願いをする。

業務委託にあたり、町と社協の保育士が混在するため、社協に御心配を掛けているが、町の保育

士は辞令により社協の指揮下に入るので、保育現場での支障はない。待遇の違いについては、解消の検討をしていない。

Q 新誘致企業の魅力は
A 夢ある事業の支援を

石原議員

玄米を6千気圧という途方もない圧力で加工する企業が当町に進出するが、大きな口マンを感じた事業だ。

企業誘致条例による最初の会社になるが、事業内容と事業規模を問う。

山崎町長

健康ブームで玄米食は有益だが、炊飯時間がかなり消費が一般的でない。

誘致企業の特許技術は、超加圧加工により通常と同じ炊飯ができる。食べやすく消化吸収のよい玄米として全国販売する。

年間3千6百トンの加工が可能だが、本町の24年産米生産目標数量に匹敵するもので、大変大きな事業規模だ。

石原議員

森林セラピーの中核施設「もりのす」ではマクロビ（玄米菜食）をめざした食を提供している。

マクロビの主役は玄米だが、この加圧玄米は究極のマクロビに通じ、当町に福が舞い降りてきたと捉えるべきだ。

町長は玄米食運動を起すなど、事業成功の先頭に立つべきだが。

山崎町長

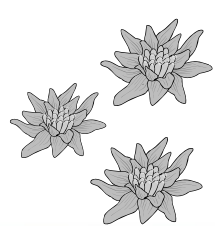
企業立地にあたり、食品加工業者育成など4項目の支援協力要請がある。

雇用や他の産物への波及効果など、本町まちづくり全般に効果が期待でき、飯南町をブランド化する夢のある事業だ。幾多の困難はあるが、



「もりのす」のマクロビメニュー

本町にとって大きなチャンス。議会をはじめ、町民のご支援をお願いしたい。



●この外に、石原議員から次の4点について質問がありました

◆飯南高校の躍進は地域政策の一環にあるという原則に立ち、町長部局が主導する60人ほどの新たな支援組織を組み立てる考えがないか、町長の覚悟を質した。

◆行政改革のスピードを上げなければならぬが、それは「人は城」を念頭に置いてしか達成できないとして、例えば「人は城研究会」を設置するよう、町長に求めた。

◆町有施設のスクラップアンドビルドが必要だとして、例えば、ラムネ温泉一帯の福祉施設と加田の湯を民間に譲渡する考えがないか、町長の意向を問うた。

◆本町は飯南ブランドで勝負すべきであり、平成25年夏に計画されているアンテナショップ広島進出に備え、早急に独自ブランド化を図るよう、町長に問うた。

町政を問う 一般質問 3月定例会

今後の畜産振興策は

A 繁殖基盤再生から



永井 章議員

本町の基幹産業で稲作に次ぐものは畜産だが、次の4点について答弁を求める。

①全国和牛能力共進会の候補牛として、本町より7頭が選抜されている。

今後の選抜日程、激励会計画、平成24年度の全共出品対策予算を聞きたい。

②町内に2つある肥育センターのうち、赤来は廃止、頓原も本年12月に廃止される予定だが、雲南農振協の検討状況は。

また、頓原肥育センターを「Gyu・牛会」の活動拠点とする考えはないか。

③子牛価格補填事業は、雌・去勢を分離した平均価格に見直すべきではないか。

④町民より、赤名スキー場敷地内にある育成牛舎の解体と跡地の整備について要望があった。町長はどう対処するのか。

山崎英樹町長

①今後の選抜日程は7月が最終だが、激励会は最終選抜会までに予定されている飯南町和牛改良組合の総会に合わせて開催する。

全共出品対策経費は24年度予算に計上している。

②雲南農振協の畜産プロジェクトにおいて、繁殖と肥育の一体的運営方針を出したが、さらに検討を進めるため専門部会を立ち上げた。

「Gyu・牛会」の活動には期待しており、支援していく。

③子牛価格補填事業は、24年度から雌子牛を重点にした価格補填制度に衣替えした。

④育成牛舎の解体には多額の費用を要することから処分できずに現在に至っているが、計画的な撤去を考えていく。



全共候補牛の巡回指導

議会と中山間研究センター との意見交換会 1月27日



飯南町議会議員と島根県中山間地域研究センターの土谷所長ほか幹部職員と意見交換会を開催した。

今回は特にテーマを定めず、飯南町の施策との関連事項について、農林業の振興、観光産業との連携、飯南高校の魅力ある学校づくりと活性化策などへのかかわりについて説明をうけた。

意見交換会では、農林業の振興について多くの発言があり、林業振興・里山再生策について意見交換



中山間地域研究センター 土谷所長(当時)

をした。

その中で、特産の黒豆「赤名黒姫丸」を枝豆として出荷することの優位性について話があり、枝豆は黒大豆より収益性が高く収穫時期を約2ヶ月早めることで降雪期へずれ込むリスクを避けられるが、一方で手間がかかることも指摘された。



討論があつた議案の要約

▽議第8号、飯南町税条例の改正

東日本大震災の復興を図るため、平成26年度から35年度までの間、個人住民税の均等割額を年額1000円引き上げ5500円にすること、他3点。

▽議第10号、飯南町国民健康保険条例の改正

「島根県市町村国保広域化等支援方針」に基づき、現在の本町保険料算定方式から資産割を廃止し、世帯別平等割・被保険者均等割・所得割の3方式に改定するもので、今まで所得割のみだった世帯に影響がある。

▽議第12号、飯南町公共下水道施設の設置及び管理に関する条例の改正

▽議第13号、八神農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の改正

▽議第14号、飯南町合併処理浄化槽の設置及び管理に関する条例の改正
この3議案はいずれも下水道事業に関する料金改定。現在の下水道接続は約1380件で、1件当たり毎月約2400円の赤字になっている外、施設や設備の老朽化に伴う費用が増大しているので、基本料を一律1050円引き上げて収支バランスの改善を図るもの。

▽議第40号、平成24年度飯南町一般会計予算

【反対討論】伊藤 好晴 議員
議第8号

低所得者に負担を強いるもので、納税者の権利侵害をもたらす側面もあり反対する。

国保を広域化し、県が一元的に運用することで、被保険者負担の引き上げをねらっている条例改正であり反対する。

この3議案は同様の内容であり、あわせて反対討論とする。下水道基本料金の引き上げは低所得者に負担であり、一般会計からの繰り出しなどで利用しやすい料金設定にすべきだし、それが加入促進にもつながることを申し上げ反対する。

議第40号
国の経済情勢は不安定で町民の生活は非常に厳しい。緑の分権改革推進事業・多額の観光費・アンテナショップ推進事業など、平成24年度予算の開発的事業は中止あるいは縮小し、町民生活に思いを寄せる必要があるもので反対討論する。

【賛成討論】小野 覚 議員
議第8号

今おかれている震災復興に当然必要な財源だ。

議第10号
県の方針に基づく必然的な措置と考える。

議第12号・13号・14号
特別会計は収支バランスを保つべきであり、この3議案は条例改正すべきだ。

議第40号
めりはりのある予算編成ではないが、新規あるいは継続事業の拡充に工夫と努力がなされている。地方交付税も前年度並みに確保されており、成果を期待し賛成する。

【賛成討論】石原 敏郎 議員
議第8号

議第10号
議第12号・13号・14号
課題として経費節減や改修基金を積むべきだが、現況では上げざるを得ない。

議第40号
伊藤議員は、所属委員会でも額な観光費などしっかり発言し審査意見まで付したのに反対討論するのはパフォーマンスだ。綺麗ごとのみで対案なしの反対はポピュリズムの極みであり、私は直面する問題を乗り越え町民の負担に応えることを申し上げます賛成する。

討論があつた追加議案

▽議第48号、飯南町職員の管理職手当の特例に関する条例の制定

▽議第49号、飯南町職員の給与に関する条例の改正

▽議第50号、飯南町職員の給与の支給額の特例に関する条例の改正

※この3議案は、「人事院勧告」と「県の地域給導入による県内市町村の状況」を参考にして追加された議案。
これにより、平成24年度人件費総額は、約886万円の減額。

【反対討論】石原 敏郎 議員

人事院勧告に伴う、国・県・町という上位下達。あるいは近隣や類似町村と横並びによる人件費見直しには反対だ。
本町の独自政策で総人件費を抑えながら雇用を図り、町民の負担に応えるべきだと申し上げ、反対討論とする。

【賛成討論】なし

3月定例会における採決の結果

	件名	結果	安部 朋次	小野 覚	難波 俊司	瀧尻 行雄	伊藤 好晴	永井 章	長島 正一	門 眞一郎	安部 誠也	石原 敏郎	熊谷 兼樹
	飯南町課設置条例の改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	飯南町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	飯南町職員の育児休業等に関する条例の改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	飯南町非常勤の職員の報酬及び費用弁償支給条例の改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	飯南町職員の特殊勤務手当に関する条例の改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	飯南町職員等の旅費及び費用弁償に関する条例の改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
※	飯南町税条例の改正	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
	飯南町立図書館の設置及び管理に関する条例の改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
※	飯南町国民健康保険条例の改正	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
	飯南町町営住宅の設置及び管理に関する条例の改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
※	飯南町公共下水道施設の設置及び管理に関する条例の改正	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
※	八神農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の改正	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
※	飯南町合併処理浄化槽の設置及び管理に関する条例の改正	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
	飯南町消防団員等公務災害補償条例の改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	町長及び副町長の給料の支給額の特例に関する条例の改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	教育長の給料の支給額の特例に関する条例の改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	飯南町定住及び雇用促進条例の改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公益法人等への職員の派遣等に関する条例の改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	飯南町定住促進空き家活用住宅の設置及び管理に関する条例の改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	飯南町定住促進賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	飯南町養護老人ホーム入所判定委員会に関する事務の委託	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	飯南町過疎地域自立促進計画の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	飯南町の辺地に係る総合整備計画の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公の施設(川尻公民館)の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公の施設(角井自治会館)の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公の施設(下市集会所)の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公の施設(三日市集会所)の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公の施設(上赤名集会所)の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公の施設(上赤名介護予防拠点施設)の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公の施設(谷農村公園)の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公の施設(上赤名農村公園)の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公の施設(赤名ふれあい公園)の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度飯南町一般会計補正予算(第9号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度飯南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度飯南町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度飯南町簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度飯南町下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度飯南町病院事業会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
※	平成24年度飯南町一般会計予算	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
	平成24年度飯南町国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
	平成24年度飯南町後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度飯南町介護保険サービス事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度飯南町簡易水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度飯南町下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
	平成24年度飯南町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度飯南町病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
※	飯南町職員の管理職手当の特例に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	●	●	○
※	飯南町職員の給与に関する条例の改正	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	●	●	○
※	飯南町職員の給与の支給額の特例に関する条例の改正	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	●	●	○

陳情の採決結果

陳情第1号	「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を求める意見書採択に関する陳情	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第2号	島根原発をなくし、再生可能エネルギーへの転換を求める陳情	継続審査												

3月定例会における議員提出議案採決の結果

発議第1号	「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を求める意見書の提出	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
-------	-------------------------------------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

第1回臨時会(2月3日開催)における採決の結果

教育委員会の委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認を求めること(平成23年度飯南町一般会計補正予算第7号)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度飯南町一般会計補正予算(第8号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

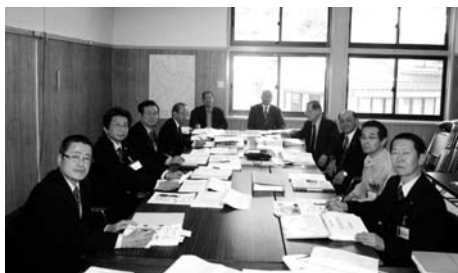
※採決にあたり討論があつた議案

○賛成議員 ●反対議員

教育経済常任委員会 委員長 門 眞一郎

飯南町公共下水道施設、八神農業集落排水処理施設、合併処理浄化槽の設置および管理に関する条例の改正

下水道料金は平成17年に定められたものだが、経費の増大と老朽化による修繕費の発生など収支のバランスが崩れているので、基本料金を改定するもの。



平成24年度 一般会計予算

定住促進住宅整備事業 9,061万円

定住促進賃貸住宅4棟(泉川団地)の計画と下赤名・長谷地区へ農地付空家住宅を各1棟整備するもの。



泉川団地

畜産業費 1,935万円

畜産業に対し従来の優良牛確保対策事業、受精卵移植事業が継続される。積極的に後継者対策や畜産振興対策に取り組むよう促した。



島根中央家畜市場

観光費 2億1,105万円

町内観光施設の指定管理料と修繕費等への支出が多くを占めているが、観光振興につながる予算執行を求めた。



急速充電施設

当委員会は平成24年度飯南町一般会計予算特別委員会に対し次の意見を付した

緑の分権推進事業

志津見地区のクラインガルテンにスマートメーターを設置し、電気の使用量を調査する事業は一般家庭のデーターと乖離しており、実施あたりに再検討を要する。

全国の成功・失敗例を精査・研究し確実な計画策定を求める。

観光費

指定管理料の支払い基準見直しが必要だ。利益の出る売り上げ目標を設定し、指定管理料廃止に向け努力すべきだ。

道路橋梁費

道路改良に対する住民要求があるにもかかわらず、予算が少なすぎる。町道整備計画の優先順位を明らかにし、計画的に実施すべきだ。



町道長徳寺線視察

産業振興の体制づくりについて

産業振興課の所管する事業の範囲は多岐にわたっており、1課でこれに当たらせる事により、ひとつひとつの事業の実効性が低くなる恐れがある。確実な事業実施の出来る体制作りに努めるべきだ。

林業振興

本町の山林は全面積の87%を占めている。山林を生かして本町の活性化を図るために、担当職員の増員をすべきだ。

総務厚生常任委員会 委員長 長 島 正 一

飯南町課設置条例の改正

事務分掌の改正により、企画財政課に飯南高等学校の支援に関する担当を置くこととし、町の推進施策として位置付けを明確にした。

高校の存続と1学年2学級維持は地域全体で取り組むべき課題である。



平成24年度 一般会計予算

全体的には、財政調整基金の取崩をせず予算編成され、収支均衡予算が堅持されている。

歳入は、平成22年の国勢調査による算定替えて地方交付税の減額が懸念されたが、前年とほぼ同額を確保できている。

歳出は、普通建設事業費8億6,051万円と災害復旧費753万円で、昨年より2億円強の減少となり、地域経済への悪影響が心配される。

地域交通対策費

3,863万円

町営バス運行経費・赤名三次線運行費補助金等である。現在、地域交通維持のため、関係機関に高速バス存続要望を行っているが状況は厳しい。町独自のバス運行も視野に入れ、検討を進める必要がある。

人工透析患者支援事業

451万円

これまでの支援を継続しながら、新たな事業として、より患者のニーズに沿った形の輸送サービスを行う。運行は、4月より活動するNPO里山コミッションに委託する。



町営バス

町立保育所業務委託料

1億102万円

保育所の社会福祉協議会への業務委託料で、保育の責任を行政が担いながら、経費の削減を図る。今後、社協による正規保育士の採用により、保育の質向上と土曜日の終日保育実現、早朝・延長保育の充実等によるサービスの向上を目指すことを求めた。



赤名保育所

国民健康保険事業特別会計予算 8億2,264万円

前年の国保会計の収入見込みが甘く、国保特会基金の取崩しと一般会計からの繰入によって会計を維持した。国庫支出金・県支出金等予測が難しい面もあるが、甘さを指摘せざるを得ない。

また、国保料の値上げを先延ばししたことにも一因があり、激変緩和措置を講じながら、国保広域化を見据えた制度の統一と、会計の健全化に努力を求めた。

教育経済
常任委員会

委員長 門 眞一郎

私立湯梨浜学園 中高一貫教育

本町は中高一貫教育を掲げているが、その効果に疑問を持つ皆さんは多いと感じている。

当委員会はこの教育法により成果をあげている学校を視察し、本町に欠けているものは何か探った。

湯梨浜学園は6年をかけて志望大学へ現役合格するために、生徒の個性、能力、目的に応じた指導を行い、また異学年交流により協調性、責任感を養っている。1週5.5日制の充実カリキュラム、習熟度別クラス編成、夏季・冬季集中講座など確かな学力を付けるため、小規模校の利点を生かし、きめ細かな指導が行われている。またモチベーションを高めるため英検・漢検・数検に挑戦し、修学旅行はハワイ(オアフ島)で現地大学生と交流している。

センコースクールファーム鳥取

物流大手のセンコー運輸が出資して、廃校を利用し、きのこ野菜の植物工場を経営している。

物流には双方向の物資移動がコスト削減に有効で、自ら荷物を作る事業を行い、障がい者や高齢者など35名の雇用により地域貢献している。

太陽光発電や雨水利用によりコスト削減が図られ、大手スーパーなどに安定した価格で供給している。



野菜工場



湯梨浜学園

和歌山県
北山村、橋本市平成24年
2月13日～14日

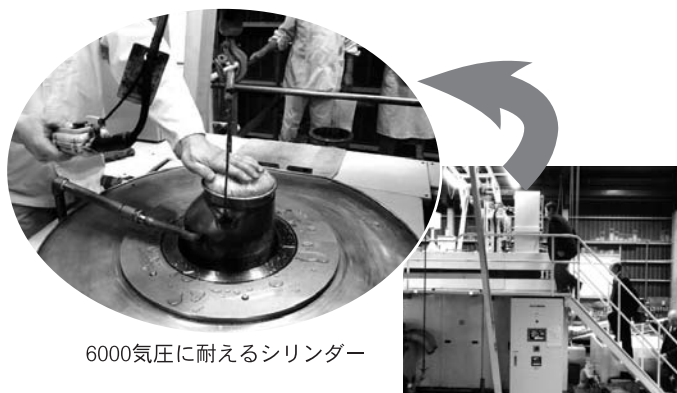
和歌山県の飛び地北山村

この村は奈良県と三重県にはさまれ、和歌山県に接していない人口497人の村だ。

固有種のかんきつ類、じゃばら(邪気を祓う)が花粉症に有効であることから、売り上げが急上昇し、平成22年度は8000万円を村の会計へ繰り入れた。農地がわずしかないの、増産できないのが悩みだ。

教育は、山間の小さな村に生まれたことで都市の子供に劣るようではいけないとの考えから、非常に熱心だ。中学校の敷地内へ小学校を新築し、校長は兼務、小学校の理科や算数は中学の専科の教員が行う。ALTによる英語塾や町職員による数学塾も開講されており、英語の習熟度を高めるため、昨年の修学旅行はアイルランドへ行った。経費は5万円が個人負担、残りはすべて村が負担した。

間伐材を利用した木質ボイラーを村の宿泊施設へ導入し、検証中だ。



6000気圧に耐えるシリンダー

超高压加圧機

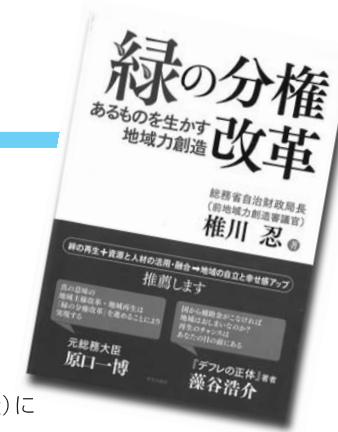
橋本市のユニーク企業、
㈱かどまさや

食材を高圧で調理する技術は20数年前から試みられているが、高度な技術であることから、いまだに普及していない。この会社は日本で唯一、6000気圧の高圧で処理する技術を開発した。

この技術を導入した㈱エリーゼが、本町の誘致企業として進出し、事業展開することになっている。

総務厚生
常任委員会

委員長 長 島 正 一

「緑の分権改革」
その意義と推進方法を直接学ぶ。

当委員会は、2月15日「緑の分権改革」の著者として知られる椎川忍氏を総務省に訪ね、(あるものを生かす地域力創造)について研修を行った。

この事業は、人材・財源・権限が中央(都市)に集中している現状を、地方(地域)に循環させる仕組みだ。取り組みに温度差はあるが、地域に合った形で、いかに魅力的な取り組みができるかに成否が懸かっている。

主な研修内容は次のとおり。

あるものを生かす地域創造とは

地域おこし協力隊

地方では、若者の流出・高齢化による地域活力の低下が、限界集落の顕在化につながっている。ここに人を循環させるのが地域おこし協力隊であり、これを「お客」にするか「戦力」にするかが地方に問われている。

交流人口の創出

都市で暮らす学生(児童・生徒)には、生活環境・学習環境に馴染めず、変革を求め地方に転校する動きがある。

また、教育改革も必要で、学生の東京への集中を解消するには、遠隔授業により地方大学で受講でき、卒業認定を受けられるシステムが必要。これにより、所得格差が教育格差につながることを防ぎ、学生の都市への流出、定着という流れを止めることになる。

地域にある人材

最も期待されるのは役場職員だ。「飛び出せ公務員」が信条だが、首長の考え方に左右される部分が大きい。

議会運営
委員会

委員長 安 部 誠 也

議会運営委員会は議長の諮問を受けて、邑南町議会を1月23日訪問し、議会基本条例制定経過と成果、および議会活性化について研修を行った。

邑南町議会は平成19年、県内町村に先立って議会基本条例を設置している。委員会条例などを、邑南町基本条例に沿って見直したものであり、簡単・簡潔・明瞭な条例を制定した。

本委員会は今回の研修を参考に、議会基本条例制定の方向付けと議会活性化を検討し、併せて議長より諮問を受けている議員定数に関し、答申することとしている。

地産地消の仕組み

昨年3月11日に発生した東日本大震災と津波による福島原発事故は、電力に対する考え方を一変させ、様々な方向に波紋を広げている。地域資源(太陽・水力・木質バイオマス等)を活かした発電はスマートグリッドにつながり、余剰電力の売電収入は地域活性化の手段となる。

また、地域文化、伝統に根ざした地域ブランドの創出が求められる時代でもある。

財 源

基本的には、地域で財源を作り出して頂きたい。方法は地域ファンド等色々あると思う。その仕組みを作り出す過程にも、活性化につながるものがある。

また、地域のお金が地域で循環する仕組み(地域通貨等)も絡めるべきだ。



邑南町議場

明日を拓く

おおくにぬしのみこと

大国主命の伝承にあやかり、全国展開



株エリーゼ 取締役
木下 仁志 氏

（株）エリーゼという、玄米を超高圧加工する企業が本町に進出することになります。この会社は、大阪繊維街にある老舗のタンゴヤ（株）が親会社で、タンゴヤはNHKの朝ドラ「カーネーション」で生地を卸していた会社。エリーゼは、本社ビル地下で「美々庵」という飲食店を開き、この加工玄米を使ったメニューを提供していますが、昼食時は毎日満席。本町において創業後、食品研究所の立地併設を検討しながら、全国展開を予定しています。



問 超高圧加工玄米とはどんなものか

答 食料の長期保存技術として開発された。1千気圧〜2千気圧をかけると細菌は死滅し、6千気圧でたんぱく質とでんぷんが変性し、人間が吸収しやすい形になる。また、アレルギ一の元になる物質が少なくなることも突き止められた。

普通の炊飯方法でおいしく炊けるし、加工しやすくなったことで、パンなど新たな利用方法の道が開けた。このパンなら毎朝食べて玄米食の効果を得ることが出来る。

問 飯南町に進出する理由はどこにあるのか

答 加工加工に水を使うの、きれいな水とおいしい農産物が取れることが条件だ。

この町は、空気・水がきれいで、農作物がおいしい。ここならよい結果が得られると確信した。もうひとつは、物語になる神話があることだ。

私たちは大国主が農業技術をこの地で研究し、日本中に広めたという伝承に興味を持っている。これに

やり、再びこの地から加工玄米を全国に広めたい。

問 工場としての安全性はどうか

答 6千気圧という高圧力は心配かも知れないが、1箇所でもひびが入ると減

圧し、事故にはつながらない。また、ゆっくり加圧しなければ高圧にならないため、大きな音は発生しないが、防音壁は設置する。汚水は米を洗うとき発生するが、公共下水道へ接続する。

問 地域の雇用は期待できるか

答 秋には10名程度の雇用を考えている。

需要の増加に従い、3年後には20名程度にしたい。

問 米を生産者からいくらで買取、いくらで売っていくのか

答 飯南町から買い入れる米は1kg250円程度を考えている。

加工玄米の小売価格は当初1kg1000円程度で考えているが、事業が安定したら700円程度にしたい。経費節減でもっと安く出来るかもしれないが、地域に雇用を生むことがもうひとつの目的なので、極端なコストカットは考えていない。

編集後記

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から一年が経過したが、被災地では、震災がれきの処理が進んでいない。背景には、放射能汚染の拡散に対する住民不安があり、その処理を受け入れる施設が無いからだ。

あの日、テレビが伝える生の映像に、これが同じ日本の中で起きていることとして受けとめられず、遠い外国のできごとのように私の中では映っていた。

しかし、大震災から数カ月、その影響が思わぬ形で身近に現れた。宮城県から購入された稲ワラに放射性セシウムが含まれていたことから、影響は堆肥にまで拡大した。その処理方法が検討されているが、結論に至っていない状況は、被災地に類似している。

いま、まさに「絆」を行動として表すことが求められている。そして、この大震災・原発事故の経過を、しっかりと検証して後世に伝えなければならぬ。この点は議会広報と共通している。

議会広報編集委員会

熊谷 兼樹

表紙の写真



春の小学校は新一年生を迎え、どこの地域も学校も何だか楽しい雰囲気になります。ここ赤名小学校でも4人の女の子が1人の男の子を包むように入学式を迎えました。赤来も頼原も、過去の新入生は数十人から数百人もいましたが、若い世帯が激減して極少数となってしまいました。子どもをもつ親が暮らしてみたいと思うのは、安心して任せられる教育環境のある所ではないでしょうか。「人口減少は仕方がない」のではなく、「教育で光るまち」を創出し、U・I・ターンの若い世代の関心を引き付ける魅力を発信できる町にしていきたいですね。